

都道府県議会議員
市町村議会議員
各会派代表者
議会事務局長 殿

日経関発第32-0108号
2019年9月2日

70th Anniversary 一般社団法人 日本経営協会

関西本部長 山下裕和

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

地方議員のための 自治体における財源確保策 — 歳入予算審議のポイント —

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、周知のとおり地方自治体の財政は非常に厳しい状態にあります。今後は生産年齢人口の減少とともに税収がさらに減少していくことが予想されます。そこで、独自の工夫をこらし、新たな財源確保策に取り組む自治体も増えてきました。

本講座では、地方自治体における財源確保に向けた各種取り組み事例を紹介し、その際の留意点を整理します。税収や債権を通じた歳入確保策だけでなく、公有財産の有効活用策についても、ファシリティ・マネジメントの基本的な考え方を紹介しながら解説いたします。そして、これらの講義を通して、歳入予算の審議を深めるためのポイントをご理解いただけます。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時：2020年1月29日(水) 10:00~16:00

会 場：本会専用教室 (大阪市西区靱本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講 師：関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授・博士(経済学) 稲沢 克祐 氏

参加料 (負担金)	本会会員(1名)	一般(1名)
参加料	18,000円	20,000円

※参加料には、別途消費税がかかります。
※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

申込方法：裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送またはファクシミリ送信にて、下記へお申込みください。折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。(参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。)

なお、参加料は開催日までにご納入賜りますようお願い致します。
・電話予約も受付けます。(この場合では後から申込書をご送付ください。)
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。
・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。
・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル：開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

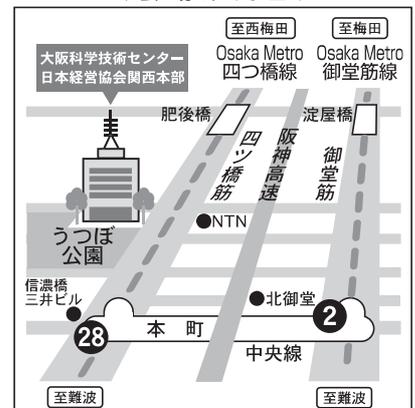
ご宿泊：ご参考までに会場周辺のホテルを下記のとおりご案内申し上げますので、必要な場合は直接ホテルへお早めにお申込(予約)ください。(※本会では宿泊手配(予約)はいたしておりません。)*※宿泊料は変更になる場合がございます。

ホテル名	宿泊料(シングル)	交通	ホテル電話
リーガプレイス肥後橋	9,000円(税・サ込)日本経営協会優待料金	会場より徒歩10分	06-6447-1122
ハートンホテル西梅田	8,500円(税・サ込)日本経営協会優待料金	JR大阪駅より徒歩5分	06-6342-1111

お申込み
お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ(担当：佐々木)

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 URL <https://www.noma.or.jp>
(※お問合せは、月～金曜日の9:15~17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

▶担当講師より◀

現在、国と自治体の財政がともに危機的状況のため、財政再建が喫緊の課題であることに異論はないでしょう。今、自治体に求められるのは、財源確保をどうするかといった視点です。予算審議において歳出予算の審議に多くの時間をかけるのは当然のことですが、一方で、歳入確保の観点から歳入予算の審議内容を深化させていく必要があるのではないのでしょうか。

自治体の歳入は、地方税、地方交付税、国庫支出金、地方債のほかに、使用料・手数料、財産収入、分担金・負担金、その他の諸収入など、多種多様にあります。その中で、本講座では、自治体独自の工夫による歳入確保策として、使用料・手数料の適正化、さらに、広告料収入などの諸収入、クラウド・ファンディングやSIB（成果連動型民間委託契約方式）などの新手法、法定外税や超過課税の事例、地方税や税外債権の徴収率向上など、歳入確保に向けた自治体の取り組みを紹介し、歳入確保策を講じる際の留意点などを整理します。また、公有不動産の有効活用の観点から、自治体の施設や土地などの財産の利活用や売却等による財産収入に加えて、ファシリティ・マネジメントの基本的な考え方と事例を紹介していきます。

▶プログラム◀

- | | |
|---|---|
| <p>1. 地方財政の現状（財政問題・地方分権・環境変化）</p> <p>2. 自治体財政の仕組みと歳入予算審議
— 歳入予算の仕組み —
(1) 歳入科目の概要
(2) 歳入科目ごとの予算審議のポイント</p> <p>3. 地方税から見た歳入確保
課税自主権、法定外税、超過課税</p> <p>4. 受益者負担からみた歳入確保
使用料・手数料の見直しの考え方</p> <p>5. 財産活用から見た歳入確保
(1) 広告収入
(2) ネーミングライツ
(3) 自動販売機設置に係る目的外使用料の向上策
(4) クラウド・ファンディング、
SIB（成果連動型民間委託契約方式）</p> <p>6. 債権管理から見た歳入確保
税債権、税外債権の徴収率の向上策</p> | <p>7. 公有財産の有効活用による歳入確保と財源確保
(1) ファシリティ・マネジメントの考え方
(2) ファシリティ・マネジメントによる財源確保
(3) 公有財産の有効活用（貸付・売却・転用等）による歳入確保の事例</p> |
|---|---|

【講師紹介】

関西学院大学専門職大学院
経営戦略研究科 教授 博士（経済学）

稲沢 克祐氏

1959年生。東北大学大学院教育学研究科中退。秩父市行政経営アドバイザー、全国知事会先進政策センター専門委員など、公職多数。

著書に、『50のポイントでわかる 地方議員予算審議・決算審査ハンドブック』（学陽書房 2018年）、『一番やさしい地方交付税の本』（2016年 学陽書房）、『自治体の財政診断と財政計画』（2013年 学陽書房）、『増補版行政評価の導入と活用—予算・決算、総合計画—』（2012年 イマジン出版）、『自治体の予算編成改革』（2012年 ぎょうせい）、『自治体歳入確保の実践方法』（2010年 学陽書房）、『自治体における公会計改革』（2009年 同文館出版）、『自治体の市場化テスト』（2006年 学陽書房）など、多数。

(2.5)

FAX(06)6441-4319 一般社団法人日本経営協会・関西本部（佐々木）宛（この面をそのままFAXして下さい。）

NOMA		「自治体における財源確保策」参加申込書(3283)		2020.1/29	
(フリガナ) 団体名		TEL	()		
		FAX	()		
所在地	〒	・お支払い方法 <input type="checkbox"/> 銀行振込 } <small>（領収書宛名）</small> <input type="checkbox"/> 当日持参 （該当にレ印をつけてください。） ・参加料 <input type="checkbox"/> 会員（1名）18,000円 <small>（※別途消費税がかかります）</small> <input type="checkbox"/> 一般（1名）20,000円 所 属 _____ ご連絡担当者 _____			
(フリガナ) 参加者氏名	会派・党派				在職年数
(フリガナ)					年 月
(フリガナ)					年 月
(フリガナ)		年 月			
今後、E-mailによる行政管理講座のご案内をご希望の方は、アドレスをご記入ください。⇒ [_____]					

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。②がご不要の場合は□にチェックしてください。・・・□不要
①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内